

・今週の新聞記事から

「米国内法を WTO 提訴」(日本経済新聞、2000 年 12 月 19 日)

渡辺頼純「経済教室・自由貿易協定の課題」(日本経済新聞)

【10】ローマ条約と欧州通貨交換性回復

[1]欧州共同体の成立プロセス

(1)西欧統合の進展

1950 年 1 月 OEEC 理事会「自由化憲章」(コード・オブ・リベラリゼーション)
・各国の 1948 年の輸入額を 100 とし、ほかの OEEC 諸国に対する貿易自由化率とアメリカ(ドル地域)に対するそれを何%にすると毎年決めて、最後に 100%にしようとするための行動規則

1950 年 7 月 OEEC 理事会 EPU 設立承認

1950 年 10 月 プレヴァン仏首相、欧州貿易共同体(EDC)構想発表

1952 年 9 月 ECSC 加盟 6 カ国外相会議(ルクセンブルグ)

欧州政治共同体(EPC)結成を内容とするルクセンブルグ決議

1954 年 8 月 EDC 条約、仏国民議会の批准反対により流産

ドゴール派(右派)・共産党(左派)両翼の反対

(2)欧州共同体結成の再スタート

1955 年 6 月 六ヶ国外相会議:メッシナ決議(欧州共同体(EEC)の設立)

1956 年 4 月 スパーク(ベルギー外相)報告—欧州原子力共同体(ユーラトム)設立

1957 年 3 月 25 日 欧州六ヶ国ローマ条約(「欧州経済共同体を設立する条約」)調印

2 条「共同市場の設立および加盟国の経済政策の漸進的接近により、共同体全体の経済活動の調和した発展、持続的かつ均衡的な拡大、安定強化、生活水準の一層すみやかな向上および加盟国間の関係の緊密化を促進する」

③「六ヶ国(EEC)路線」×OEEC 中心路線(英)

- ・ローマ条約が発足した場合

イギリスの商品が共同体市場において差別待遇を受ける危険性

- ・イギリスが欧州経済共同体に参加した場合

他の共同市場加盟国の輸出商品についても、英連邦諸国への輸出にイギリスが享受してい

る特惠関税制度の適用を行わなければならない。(英連邦の崩壊を意味)

→両者ともイギリスの不利益

1956年7月 英、西ヨーロッパ自由貿易地帯案発表←EEC に対抗

1957年2月 英、「西ヨーロッパ自由貿易地帯案」白書発表

- ・工業製品についてのみ加盟国間の関税引下げを引出し、農産物を除外

①イギリス連邦特惠関税制度の維持

②イギリス工業製品の西ヨーロッパ市場確保

(英植民地・自治領から英本国への農産物・原料輸入における特惠関税の利益確保)

1958年1月 ローマ条約発効

1958年12月 OEEC 理事会(ブリュッセル):英仏対立

- ・英仏の西ヨーロッパ市場をめぐる利害対立

→イギリスの「西ヨーロッパ自由貿易地帯案」棄却が決定的に

イギリスは、自国の西ヨーロッパでの地歩確保するため交換性回復志向

1959年1月 ローマ条約発足

1960年5月 欧州自由貿易連合(EFTA)結成

英、スカンジナビア三国、スイス、オーストリア、ポルトガル

[2]西欧通貨交換性回復プロセスと米欧相互関税引下げ

通貨交換性:ある通貨の持主がいつでも自由に自分の好きなほかの通貨に換えられる。

→貿易自由化拡大(ブレトンウッズ構想:対ドル含めた加盟国通貨の交換性実現)

(1) 欧州通貨交換性回復

●EPU 発足とイギリスの加盟

- ・ポンドによるスターリング地域と EPU 加盟国と経済交流活発化
- ・ポンドの国際決済通貨としての機能増進

→1950年代:欧州の復興と欧州域内貿易の成長

朝鮮戦争→アメリカ、欧州物資のドルによる調達

★ドル不足の解消

●欧州通貨交換性回復

1958年12月 欧州通貨交換性回復

- ・ 英だけでなく欧州各国による一斉回復

—イギリス・スカンジナビア三国・EEC六ヶ国・スイス・オーストリア・ポルトガル
(1947年のポンド単独での交換性回復失敗に対する反省)

- ・ 非居住者(外国人)が保有する自国通貨残高に対してドルへの自由交換性保証

(通貨交換性停止下)

・ 各国は、交換性停止国(イギリス等)への輸出代金をもって、ドル圏(アメリカ・カナダ等)への輸入代金の支払いに充当することができない。

(通貨交換性回復)

- ・ 各国が、一番高い市場に輸出し、一番安い市場から輸入するという貿易取引の基本原則が実現。

(2) ケネディ「大構想(Grand Design)」と通商拡大法

- ・ 経済面での目的:イギリスの EEC 加盟によるヨーロッパ統合の拡大・安定化

1961年4月5～8日 ケネディ・マクミラン(英首相)会談: イギリスの EEC 加盟問題

1961年7月31日 →イギリス、EEC加盟の意志表明

1962年6月26日 ヨーロッパ合衆国行動委員会(モネ委員長)声明

—イギリスの EEC 加盟早期実現

1962年7月4日 ケネディ、フィラデルフィア演説「大西洋パートナーシップ」

1962年10月12日 イギリスの EEC 加盟早期実現促す通商拡大法案成立

・ アメリカと EEC の相互関税引下げ:後のケネディ通商法

→1960年代:GATT多角的貿易交渉(ケネディ・ラウンド)通じ、
米欧間の工業製品における貿易障壁撤廃進行

★西欧通貨交換性回復・米欧関税相互引下げ→ブレトンウッズ構想実現へ

- ・ イギリスの欧州統合参加問題はらみながらマーシャルプランおよびその下での西欧復興統合計画の進展によりブレトンウッズ構想現実化

[3]ドル不足からドル危機へ

(1) 時期区分

ドル不足→交換性回復→過剰ドル

①ドル不足(1946-49年)

②アメリカ国際収支の小幅赤字(1950-57年)

- ・ 1949年秋:欧州通貨レート調整
- ・ 朝鮮戦争→アメリカの物資購入

③アメリカ国際収支赤字の大幅化(1958-67年)

- ・ 海外の工業生産品が米国市場に侵入(ex.欧州の自動車)

④ドルの基礎的不均衡(1968-71年)

- ・ 金二重価格制下での貿易収支の悪化

(2)ドル危機の構図

- アメリカの国際収支赤字累増→ドルの国際的供給→金=ドル交換に基づく金流出
→ドルの信認低下

アメリカの国際収支赤字

① 政府勘定項目(軍事支出・対外援助)

② 民間の対外直接投資

- 基軸通貨ドルの特別の地位:自国の国民通貨が同時に国際通貨でもある。

・ IMF 下の国際収支赤字対策

- ・ 米以外:均衡財政などによって支出をきりつめ国際収支改善努力を行わなければならない。
- ・ アメリカ:1960年代、国際収支赤字を抱えながら、国内的にはニューエコノミクスを掲げ、企業減税と積極財政を中心とする成長政策を続ける。

●1958～1971年の国際通貨問題

基本構図:西欧諸国がアメリカに対して国際収支の節度を求めるが、結局アメリカの要求に屈する。金=ドル交換と固定相場制維持のための国際公信用の発動

次回(2001年1月10日)【11】マーシャルプランとブレトンウッズ体制の確立